

キュウリの産地維持と生産量の増加（平成28～令和元年度）

1 要約

平成31園芸年度に12,695tの出荷量を目指して、平成31年度は①新規就農者の確保・育成（就農2名、研修生1名）、②規模拡大・経営発展農家の育成（JA無料職業紹介所活用農家13戸、規模拡大農家13戸）、③黄化えそ病対策（物理的防除の徹底、生物的防除の実施、化学的防除の実施）、④環境制御技術の推進、環境制御技術に応じた施肥管理の改善に取り組んだ。その結果、平成31園芸年度のキュウリ部会の出荷量は10,345tとなった。

2 課題を取り上げた理由（背景・目的）

冬春キュウリにおいて、高知市は、県内最大（栽培面積49.6ha、県内出荷量44%シェア・H29園芸年度）のキュウリ産地であるが、生産者の高齢化により栽培面積、生産者数が減少しており、産地を維持するためには優秀な新規就農者の確保、育成と増収・生産安定技術の確立と普及が必要である。

そこで、新規就農者の積極的な募集活動や、就農後のフォローアップ等の受入体制の充実、栽培面積維持のための規模拡大・経営発展農家の育成と労働力補完システムの構築と活用を促す。また、安定生産のために天敵昆虫等を利用した黄化えそ病対策の確立、環境制御技術の普及やその技術に応じた肥培管理の改善による増収技術の確立と普及が求められている。

3 対象および連携する団体 J A高知県春野胡瓜部会、J A高知県春野営農経済センター（以下J A高知県春野）、高知市、農業担い手育成センター、高知県農業会議、県関係担当課

4 目標（評価指標）

普及事項	評価指標	現状	目標	実績
1 産地の維持 (全体) 出荷量の増加 (1) 新規就農者の確保、育成	(全体)出荷量	10,210t	12,695t	10,345t(81.5%)
	指導農業士数	11名	17名	11名(65%)
	新規研修生数	1名	11名	6名(55%)
	親元研修生数	1名	6名	3名(50%)
	新規就農者数(研修生)	10名	14名	14名(100%)
	開始型目標達成農家	5戸/9戸	11戸/11戸	11戸/13戸 (85%)
(2) 規模拡大・経営発展農家の育成	労働力補完システムの構築・活用	体制構築	活用農家14戸	13戸(93%)
	規模拡大農家戸数	7戸	11戸	13戸(118%)

普及事項	評価指標	現状	目標	実績
2 黄化えそ病対策	(1) 物理的防除の徹底	98%	100%	98% (100%)
(1) 物理的防除の徹底	① 蒸し込み処理 ② 抜き取り処理 (促成栽培)	3 月末まで 89%	3 月末まで 100%	100% (100%)
(2) 生物的防除の実施	(2) 天敵利用農家	45 戸	95 戸	43 戸 (45%)
(3) 化学的防除の実施	(3) キルパー処理	10 ほ場	12 ほ場 (抑制含)	24 戸 (促成) (100%)
3 収量・品質向上対策	10 a 当たり収量	20.6t	22.0t	20.9t (95%)
(1) 環境制御技術の推進	(1) 環境測定農家戸数	41 戸	80 戸	50 戸 (63%)
	炭酸ガス施用農家戸数	51 戸	80 戸	58 戸 (73%)
	炭酸ガス施用面積	1,146a	1,860a	1,325a (71%)
(2) 環境制御技術に応じた施肥管理の改善	(2) 施肥改善農家数	19 戸	20 戸	21 戸 (100%)
	(3) 省力化(カイゼン)農家の育成	—	1 戸	1 戸 (100%)

5 主な活動内容

1) 産地の維持

(1) 新規就農者の確保、育成

募集活動では、県内外の就農相談会、高知大学生や高校生への就農ガイダンスを計 5 回実施した。また、移住希望者 2 組、アグリ体験合宿では I ターン希望者に向けて産地 P R 活動を実施した。

就農後の経営安定に向けたキュウリ基礎研修やカウンセリングにより、就農後の栽培・経営面の課題を共有しながら改善策を提案した。

H29 年以降の農業次世代人材投資事業（経営開始型）対象者 11 名に対するサポートチーム活動では、栽培技術指導や相談活動等、経営安定に向けた支援を行った。

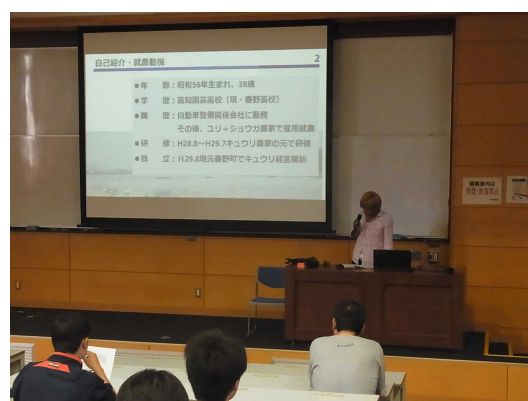
(2) 規模拡大・経営発展農家の育成

産地の経営データを収集・分析した結果を活用し、部会や個別農家への経営指導を行った。また、労働力確保対策として、J A 無料職業紹介所の登録促進支援や農福連携を進めたほか、複合経営 P T 会にて補完品目の検討を行った。

2) 黄化えそ病対策

(1) 物理的防除の徹底、生物的・化学的防除の実施

物理的防除の徹底のため J A 高知県春野と連携し「蒸し込み処理、抜き取り処理」の聞き取り調査、啓発を行った（87 戸）。また、栽培終了後に土壌燻蒸剤であるキルパー



5 月高知大学版アグリスクール

を用いてハウス内のミナミキイロアザミウマ防除の啓発に取組み、普及推進した。

天敵利用については、有効な方法を明らかにするため、放飼時期、放飼方法の違いによる防除効果を検討した。

3) 収量・品質向上対策

(1) 環境制御技術の推進

環境制御技術を導入した実証ほの生育と環境データを収集し、部会員に情報提供した。また、他の環境測定農家の環境データも収集し、現地検討会時に情報提供した。



10月環境制御技術現地検討会

(2) 環境制御技術に応じた施肥管理の改善

元肥低減農家を巡回し、順調な生育を確認した。また、炭酸ガス発生機導入農家は場の土壌と葉柄汁液の硝酸イオン濃度を調査し、生産者に随時、情報提供した。

6 活動の結果および成果

1) 結果

(1) 産地の維持

就農者の募集活動では大学、高校で89名の学生に対して、農業の魅力について情報を発信できた。

基礎研修には延べ39名の新規就農者が参加し、個別カウンセリングも14戸で実施でき、新規就農者の経営安定に向けた情報提供ができた。

経営関連の勉強会は3回開催し、延べ43名の参加があった。また、規模拡大・経営発展志向農家6戸に対し、延べ23回の個別支援を行い、改善がみられた。

J A無料職業紹介所にキュウリ農家13戸で活用された。

農福連携の取り組みとして、出荷場での短期試行就労に1名繋がった。

(2) 黄化えそ病対策

黄化えそ病についての聞き取り調査を実施したところ、ほとんどの農家が栽培終了後の蒸し込み、罹病株の抜き取り処理、防虫ネットの被覆を実施していた。

早期定植ほ場においてもカブリダニとタバコカスミカメの秋放飼で黄化えそ病を低密度に抑えることができていた(1月末時点)。

(3) 収量・品質向上対策

環境制御技術現地検討会が3回開催され、延べ21名が参加された。農家間で環境データを比較することで、栽培管理の見直しにつながった。

昨年までの実証ほの結果を基に、元肥を低減(N量30kg/10a以下)している農家を巡回した結果、生育は順調であった。日射比例灌水装置を利用した少量多回数の液肥灌水実施農家と元肥低減農家を合計すると、環境制御技術に応じた施肥管理実施農家数は21戸になった。

2) 成果

(1) 産地の維持

アグリ体験合宿に参加者の中から、春野への研修希望者が1組現れた。担い手育成センター研修生など次年度の研修予定者は1名、独立就農予定者は1名となった。

これらのサポート支援もあり、新規就農者の10aあたりの出荷量は地域平均を上回る者がほとんどであった。

産地の経営データを活用した経営指導については、新規就農者だけではなく産地全体の経営管理に対する意識が向上しつつある。

（2）黄化えそ病対策

物理的防除（栽培終了後の蒸し込み処理、罹病株抜き取り処理、防虫ネット被覆）の意識が高まっており、作終了時にキルパー処理を行う農家も増加した。また、天敵利用に関する理解が深まっている。

（3）収量・品質向上対策

環境制御技術に取り組む農家が主体となって現地検討会が行われ、環境データを比較することで栽培管理の見直しにつながっており、環境測定農家は50戸、炭酸ガス施用農家は58戸に増加した。

元肥の低減や日射比例灌水装置を利用した少量多回数の施肥に取り組む農家が増加し、施肥管理改善の意識が高まってきている。

7 残された課題および今後の活動

1) 残された課題

（1）就農希望者の就農環境整備（就農施設の確保等）が未だ不十分であり、有望な対策も見つかっていない。

（2）天敵利用農家数はH28年度の95戸をピークに、厳寒期の天敵の増殖のしにくさ等が課題となり、現在は減少に転じている。労働力は不足しており、病害防除も含めたIPM技術の普及による省力化が必要である。

（3）産地の維持・強化のためには、さらなる増収につながる環境制御技術の普及促進や省力化技術等の確立が必要である。

2) 今後の活動

（1）中古ハウスの安定確保等、就農時の周辺整備に向けた支援策の強化を図る。

（2）新規就農者に限らず、地域をけん引する経営能力に優れた人材を多く育成するため、産地全体への経営管理意識向上に努めていく。

（3）環境制御技術の普及促進や省力化技術等を確立し、さらなる収量・品質の向上を図る。

（4）IPM技術を普及推進し、黄化えそ病やその他主要病害の防除とともに省力化を目指す。

（5）GAPに対する生産者の意識を向上させ、持続可能な農業生産を目指す。

【担当者および部門名】

戸梶加奈子・桑尾亜須加・篠田翔真（野菜部門）、山崎浩実（産地育成担当チーフ）
野中美恵（経営・担い手部門）、小笠原香（地域営農担当チーフ）